

経済学部の教育目標

1. 経済学の分析能力を修め、産業社会で活躍する人材育成する
2. 経済学の専門知識を身につけ、日常生活を豊かにする教養を培う
3. 経済学を総合的に修め、市民社会の形成に参加する自律した人間を育成する

経済学部の求める学生

1. 経済学の専門知識を修め、製造業、銀行・証券業、流通業などの産業社会で活躍することを目指す学生
2. 教養豊かな社会人になることを目指す学生
3. 国際的視野と地域視点を持って、国際社会や地域社会で活躍する学生、とりわけ北海道の産業の発展ならびに福祉・文化の向上に貢献することを目指す学生

エッセイ

万里の長城植樹活動

経済学部 教授 鏡味 秋平

鄧小平によって始められた改革開放政策は1978年の事です。この政策は経済を発展させることを最優先するもので、今日まで32年間続けられてきました。この間の中国経済は平均して年率10%を超える高度経済成長を実現し、改革開放政策は大きな成果をあげています。わが国日本においても高度経済成長期があり、東洋の奇跡と言われました。1954年から1973までの19年間です。中国ではそれをはるかに超えて32年間続けています。こうした経済発展に裏づけされ、導入された当時には手探りの状態であった改革開放政策が、今日では「中国の特色ある社会主義理論」として体系的にまとめられ中国の全国の大学で教えられています。

2008年秋のリーマンショックは世界経済に大きな衝撃を与えました。世界の工場と言われる中国にも当然大きなダメージを与えました。中国の経済成長を支えてきた輸出が大きく落ち込んだためです。中国国内では雇用を維持するために悪くても8%の経済成長を確保しなければならない事情があります。中国政府は直ちに5兆元(約52兆円)

の財政政策と超金融緩和政策を打って出ました。ほとんどがインフラ建設に向けられていますが、これが不動産バブルに拍車をかけ、かつて日本が体験したバブル経済(日本病)を中国でも繰り返そうとしています。

中国の人口は日本の約10倍です。一人当たりで見れば、



八達嶺の長城

中国の所得はまだ日本の10分の1程度です。中国はさらに発展して行く余地があり、世界の工場から世界の市場へと発展していかねばなりません。しかし、近年の中国経済は輝かしい経済成長の光の部分が強くなればなるほど、それに比例してますます影の部分がかっきりと浮かび上がってきています。バブル経済（中国病）はその一つですが、それよりもさらに重要な問題がいくつもあります。社会・経済格差と環境問題はとくに深刻な問題です。所得の格差、医療サービス・教育の格差は無視し得ない状況になっています。

現政権である胡錦濤体制は2002年に発足しました。胡錦濤は従来の経済発展を最優先する政策から調和の取れた経済発展への転換を進めており、「和諧社会」の建設を目指しています。「和諧」とは日本語で「調和の取れた」という意味です。今、中国政府は都市・農村の発展、地域の発展、人と自然の調和ある発展、国内発展と対外開放等々、バランスの取れた経済・社会の発展を目指しています。

今年の2月、ゼミI（2年生）の学生4名と4泊5日の日程で北京へ行ってきました。北京農学院を訪問し、中国の学生達と交流するためです。中国の学生たちの案内で万里の長城に登ったり、本場の北京の餃子や北京ダッグを食したりと、楽しく交流することができました。下の写真は私達の歓迎会のあと撮った記念写真です。その写真の中にあるように、文字通り熱烈に歓迎していただきました。ゼミの学生達は緊張しながらも、中国語で自己紹介しました。ちゃんと通じました。たいしたもの。「万里の長城植樹活動」はその時に提案されたものです。

中国政府は人と自然との調和のとれた社会を目指しています。北京農学院のモットーは大都市・人と農業・自然と



北京近郊の万里の長城

の調和がとれた都市型現代農業の建設です。本学の建学の精神の一つは地域社会、そして自然との共生となっています。本学と北京農学院との共通したテーマである環境問題を考える機会として、「万里の長城植樹活動」を始めることにしました。荒れた地域を修復し、10年ほどかけて1000本の植樹を目標にしています。

さっそく、今年の9月に植樹活動のため万里の長城へ行ってきました。中国の学生は北京について、本学の学生は北海道での環境保全活動を紹介し、教室での勉強会を終えて、長靴にはきかえ、バケツとスコップを持って万里の長城に向う予定でいます。幸い、今年の5月に北京農学院と本学は大学間協定を結ぶことができました。こうした活動を続け、広げて行くことができそうです。「万里の長城植樹活動」が日中の若者たちにとって環境問題を考えるきっかけとなり、彼らの交流が深まっていくことを期待しています。



北京農学院との交流会

経済学部の教育活動

1. カリキュラムの紹介

経済学部のカリキュラム体系

経済学部のカリキュラムは以下のような体系となっています。まず1年次に入門科目群が配置され、主として2年次を中心に基礎科目群、3年次以降応用科目群という配置になっています。

〈**入門科目群**〉は、初歩的な経済学の知識の獲得と経済学への誘いを目的にした科目群で1年次に配置されています。経済学入門A、B、Cなどの科目があります。

〈**基礎科目群**〉は、経済や経済学に関する基礎知識、専門的な概念、思考方法を身につけるためにおかれた群です。この群の科目を学ぶことにより、学生が社会に出るから豊かな日常生活を送るために欠かせない知識、専門概念、思考方法を身につけます。

〈**応用科目群**〉は基礎科目群で学んだ知識を発展させ、さらに専門的に学ぶ科目群です。**企業・政府科目群(CI群)**と**地域・国際科目群(CII群)**からなっています。これらの科目群を学ぶことにより、現代の経済問題(企業、産業の動きと関連する経済問題、政府の役割、政策のあり方、国際経済、地域経済の動きとその課題など)を勉強し、それに取り組み解決する能力をはぐくみます。

これに加えて、演習・実習科目群、関連科目群があります。

ます。

〈**演習科目群**〉にはゼミナールが配置されています。ゼミナールは、教員と学生が密接に接し、より深く学習ができる場です。経済学部では、各学年にゼミナールを配置しています。そのほか産業調査演習やインターンシップ、外国書講読が配置されています。外国書講読Cでは海外研修が予定されています。

〈**関連科目群**〉は、法学や経営学の関連科目を集めた群です。簿記、会計や民法、商法などの科目があります。これらの関連科目は、企業経営の分析や社会に出たときに必要な法律の科目などからなっています。

4つの履修モデル

2009年度からカリキュラムが変わりました。このカリキュラムの特徴は、「**企業・産業**」、「**経済政策**」、「**地域経済**」、「**国際経済**」の4つの履修モデルです。履修モデルとは、学生がこの履修モデルに含まれた科目を選択することにより目的を持って学習し、さらに学習の内容を深めることをねらいとしたものです。この履修モデルに沿って学修することにより、企業や産業、政府の動きを知るとともに、グローバルな視点(国際的な視野と地域の視点)を持つことができ、将来的に民間企業や公務員、地域関連、国際関連の仕事に従事する場合に役立ちます。

2011年度 カリキュラム(専門科目)

区 分		1年次		2年次		3年次		4年次			
専 門 科 目	入門科目群 (A群)	経済学入門A 経済学入門B 経済学入門C プロ・ゼミナール									
	基礎科目群 (B群)	(BI群)	基本理論		ミクロ経済学 マクロ経済学 マルクス経済学	経済学史					
		(BII群)	基礎アートの 経済数学A 経済数学B		国民経済計算論	経済データ分析論A 経済データ分析論B	経済統計学				
		(BIII群)	政策・政府		経済政策	社会政策	財政学		公共経済学		
			産業・金融		金融論			産業組織論	国際金融論		
	歴史			日本経済史	西洋経済史						
		地域・国際				国際経済論	地域経済論	日本経済論			
	応用科目群 (C群)	企業・政府科目群 (CI群)					応用ミクロ経済学 応用マクロ経済学 計量経済学 景気循環論 産業連関論 現代ファイナンス論	現代経済政策 社会保障論 労働経済論 環境経済論 中小企業論	現代政治経済学 現代資本主義論 現代経済特別講義		
		地域・国際科目群 (CII群)					地域開発論 地方財政論 地域経済史 都市経済論 農業経済論	北海道経済論 アジア経済論 アメリカ経済論 ヨーロッパ経済論 発展途上国経済論	地域・国際経済特別講義A 地域・国際経済特別講義B		
	演習・実習科目群 (D群)			専門ゼミナールI		専門ゼミナールII		専門ゼミナールIII			
		インターンシップ		外国書講読A 外国書講読B 外国書講読C		卒業論文					
		経済学特別講義		産業調査演習							
関連科目群 (E群)	簿記	民法A 民法B	会計学	商法A 商法B	経営学総論	流通概論 流通応用論	地域金融論				

2. ゼミナール紹介

片山一義 ゼミナール

本ゼミは労働経済・社会政策を専門とするゼミナールです。したがって、研究対象は賃金問題や労働時間制度、雇用・失業対策、医療や年金等の社会保険制度などです。特に、働く者の立場に立ち、社会環境や労働条件をいかににより良くしていくか、その場合国は何をすべきか、など実践的な政策課題を重視しています。

まず、2年次ゼミでは、現代日本の労働経済に関わり、社会的に争点となっている事柄や問題をテーマとして取り上げ、学生の問題関心を高めると同時に報告と討論の方法を身につけます。2010年度に取りあげたゼミテーマは、「少子化は止められるか」「派遣労働は規制すべきか」「ベーシック・インカムは有効か」「日本の就職活動に問題はないか」「年金改革をどうすべきか」「介護はなぜ人手不足になるか」「長時間労働はなくせるか」「貧困者をどう支援するか」などでした。ゼミ生は16名います。2人が1組になって班をつくり、各班は上記のテーマについて調べて毎回発表します。

3年次ゼミは、「日本経済の構造転換と労働政策」を統一テーマに、前期では2000年以降における労働行政を中心とした政策分野について勉強します。取り上げた分野は、貧困問題と関わって改定された最低賃金制度などの賃金政策、労働時間等の労働基準行政、職業紹介、派遣法制、失業保険などの雇用・失業政策、生活保護制度、医療・年金・介護などの社会保障制度とその諸改革、ワークライフバランスなどです。

後期は、各自卒論テーマを決定し、図書と雑誌文献リストの作成および関係基本図書の読破を目指します。14名のゼミ生は、全員、卒論をテーマにして読んだ図書等の文献をまとめ、必ず1回は中間発表を行ってもらいます。また、今日就職が厳しいことから、ゼミでは就活に向けた話し合いやセミナー等も独自に設定して取り組んでいます。そのかいもあって、ゼミの学生の就職意識は極めて高いものがあります。そして、4年次ゼミは、1年間、就活にほんろうされながらも、卒論執筆に向けた勉強に専念します。「12月末までには、就職も卒論を終わらせよう」を合い言葉に、みんながんばっています。



3. 経済学部の学修活動

学部講演会、学外講師

2010年度は下の表にあるように2名の方に学部講演会、1名の方に学外講師を行っていただきました。

学部講演会

講師	日時	テーマ
飯田 和夫 氏 (明治大学教授)	2010年10月19日	2008年世界不況と日本経済の行方
大西 広 氏 (京都大学大学院経済学研究科・経済学部教授)	2010年12月17日	日中摩擦の政治経済学—ナショナリズムと北京コンセンサス—

学外講師

講師	日時	テーマ
安孫子 健一 (江別製粉社長)	2010年11月9日	小麦のブランド化の実践と課題

産業調査演習

産業調査演習の実習は8月22日～24日にかけて行なわれました。学生5名とともに、1日目は観光バスに乗り、美瑛の景観や四季彩の丘という花畑を見学し、2、3日目に、美瑛町役場、JAびえい、カレーうどんを考案したカレーうどん研究会の西森会長、大規模農家、小規模農家、ペンションの経営者の方にヒアリングを行いました。

美瑛町役場では観光を中心としたまちづくりについて、JAびえいの方からは美瑛の農業の現状について、農家の方からは農家の現状、今後の状況について、カレーうどん研究会の西森会長からは、カレーうどんのねらい、現状について、ペンションのオーナーからはペンションをするまでの経緯と観光に対する考え方を伺いました。

この調査をもとにいろいろな資料を加え報告書が作成されます。

経済学部特別講義「くらしと金融」

9月13日～18日にかけて経済学部の公開講座「くらしと金融」が開講されました。この講義は社会人の講師をまねき、現実の経済の動向をお話いただく「経済学特別講義」を市民に公開しているものです。

今年度は、「くらしと金融」と題して、北海道金融広報委員会の金融広報アドバイザーの6名の先生方をお招きし、生活の中でだまされたり、知らないことで損をしたり、無計画な生活で自己破産をすることのないよう、必要最低限の「お金の知識」を身につけることを目的とした講義を行っています。

講師と講演内容は以下の通りです。

武田佳世子 氏	年金制度全般 介護保険全般 借家に関するトラブルとその対処法
横江 光良 氏	生命保険 株式・証券 ライフデザイン
有田 宏 氏	経済指標の読み方 日本経済など最近の経済動向 世界経済の動き
岡崎 宏明 氏	税金 (国税・都道府県税・市町村民税 タックスプランニング (どう変わる、こ れからの暮らしと税金)
横井 規子	各種組み合わせた生活設計 ライフイベントとキャッシュフロー、Aさ んの家計簿診断

ゼミナール活動報告

浅川ゼミナールが北海道東北ブロックゼミナールに参加

9月26日に浅川ゼミナールが北海学園で開催した北海道東北ブロックゼミナールに参加しました。今回はプレゼンテーション部門への参加でした。

加藤ゼミが釧路公立大学での合同研究発表会に参加

12月18日に、釧路公立大学で行われた道内大学による合同研究発表会“SCAN”に、本学経済学部の加藤ゼミの3年生3名が参加し、報告を行いました。報告タイトル「北海道における家庭ごみ有料化～地域間の多様性とごみ減量効果の実証分析～」です。

鏡味ゼミが中国を訪問

鏡味ゼミが2月19日から23日にかけて中国の北京農学院大学を訪問し、北京農学院大学の学生と交流しました。

2010年度経済学部学生懸賞論文受賞者決まる

2010年度経済学部学生懸賞論文には、6本の論文の応募があり、審査の結果、薬師堂明音さんの論文「環境税・森林税に関する議論」が最優秀賞を受賞しました。優秀賞、佳作については該当者がありませんでした。薬師堂さんの論文は、森林環境税の問題を取り上げ、排出権取引の考え方を応用した新たな地方税制(新地域森林環境税)のあり方について、当該領域の研究論文とモデルを援用しつつ47都道府県のシミュレーション分析を通じて検討したものです。薬師堂さんの論文は、問題意識と課題設定が明確であり、環境税と森林環境税の理論と考え方(ピギー税、排出権取引)、および高知県における森林環境税の導入事例を踏まえながら、他の論文の方法を援用



しつつシミュレーション分析を行ったものです。このシミュレーション分析に薬師堂さんの論文のオリジナリティがあります。

3月18日に、薬師堂さんに表彰状と賞金(5万円)が贈られました。

インターンシップ

インターンシップでは、職場での実務体験を通して、しっかりとした職業観、労働観を育てることを目的に、現実の企業に向いて就労体験をします。授業でマナー講座やコミュニケーション・トレーニングなど、就職活動や就労後に求められるスキルを磨いたうえで、就労体験に臨みます。

また、このプログラムは、就労体験からヒントを汲み取り経済学の専門学習に反映させる研究型インターンシップという特色を持ち、インターンシップに参加した学生たちは、各自の実習体験をもとに、企業や経済について調査・研究を行い報告書にまとめます。それは学内で開催されるインターンシップ研究報告会で受け入れ先企業の担当者様や本学教員等に報告されます。

2010年度は、次の表に示したテーマで4名の学生が報告会を行いました。受け入れ先企業の「きょうどう経営株式会社」、「株式会社スタジオメイ外国語サービス」からもご担当者様が出席していただき、貴重なご意見、ご助言を頂くことができました。

国際化する家具市場	菊池有紀子 (経済学部経済学科3年)
事務職のOA化・VDT化による変化と問題点	小泉 詩織 (経済学部経済学科3年)
学生に必要な能力と社会での働き方	池田 大祐 (経済学部経済学科2年)
企業・団体における教育環境の学生(新卒者)視点の考察による改善方法提起	長谷川昭博 (経済学部経済学科3年)



この他、「札幌市総務局職員部自治研修センター」、「札幌中央信用組合」、「長谷川産業株式会社」、「北雄ラッキー」、「北海道銀行」に受け入れ先としてご協力いただきました。

卒論・ゼミ論発表会が行われる

2011年2月16日に卒論・ゼミ論発表会が行われました。今回は6人と1グループ(1ゼミが一つのテーマで論文を作成)が報告しました。報告テーマは、「中国経済の光と影」、「環境問題とその解決策」、「企業の経済的役割と有力企業の経営者の志」、「景気基準日付の視点から」、「産業革命におけるIT技術革新の性質」、「Tax haven(租税回避)と便宜置籍船」、「アメリカと4大スポーツ」です。中国経済、景気循環、企業経営、スポーツ、情報技術など多彩な内容でした。参加した学生、教員から質問、意見が多く出され、2時間半の時間があっという間に過ぎた発表会でした。

なおそのほかの卒業論文、ゼミ論の内容は、「卒業論文・ゼミナール論文要旨集」にまとめられています。

ERE受験に挑戦

3年前から、経済学部ではEREミクロ・マクロを受験する学生のために対策講座を開講しています。今年度は経済学部の教員1名、非常勤1名が過去問対策を中心とした講義を行っています。この対策講座を受講した7名の学生が、2010年12月にEREミクロ・マクロの試験を受けました。

この試験の評価は、得点によりS、A+、A、B+、B、C、Dの7段階に分けられます。今年度は、2名の学生がB評価を取りました。2年前、Aを取った学生は、その後、公務員試験にいくつか受かりました。この講座が役立ったと考えられます。この試験を受験することで、経済学への理解を深めるとともに、各自が自信を持つことができたと思います。また、さらに努力して自分の能力を高めるきっかけになったと思います。

4.

このほかの経済学部の活動

日中セミナーの開催

2011年1月8日(土)にアジア現代経済研究所、札幌学院大学経済学部の主催(共催 中国社会科学院経済研究所)で「金融危機後の東アジア経済の行方」というテーマで日中国際シンポジウムが開催されました。このシンポジウムは、アジア現代経済研究所が中国の研究者を招き、東京や沖縄など2、3の地域で開催し、その地域の研究者との研究交流を深める目的で開催されているもので、北海道では本学で開催されました。

札幌学院大学の奥谷学長の挨拶に続き、北海道からは本学の佐々木先生を始め、小樽商科大学、北海学園大学、札幌大学の4人の先生が、中国側からも4人の教授が、中国経済や環境問題について報告を行いました。

北京農学院大学との国際交流

本学の教員4名が8月26日から28日の三日間、北京の北京農学院大学を訪問し、学生に対して講義を行うとともに、大学の副学長、学部長らと懇談し、今後の両校の国際交流について意見を交わしました。北京農学院大学を訪問したのは、経済学部の平澤学部長、佐々木教授、鏡味教授、浅川准教授の4人です。

北京農学院大学の副学長 杜曉林先生、高東先生 経済管理学部長 何忠偉先生らを交えて本学と北京農学院大学との国際交流に関する意見交換が行われ、今後の両校の国際交流を一層深めることが確認されました。

この他に4人の本学の教員が北京農学院大学の学生に対して講演を行いました。

学外セミナーの開催

本学が受験生向けに行っている学外セミナーを2010年度も8月28日(土)に旭川で行いました。このセミナーは、社会科学系の学部を考えているけれどもまだ具体的な進路に迷っている、学部の違いがまだわからないといった高校生を対象に大学で学ぶ意義と楽しさ、学部の違いを知ってほしいということで企画しています。今回は経済学部、経営学部、法学部の3学部合同で行い、「企業」というテーマに対して、

- 「企業と経済」
- 「経営学はイケてるか？」
- 「会社法からみた経営統合

——キリンとサントリーの場合」

といったミニ講義を行い、各学部の違いや学ぶ内容について説明しました。

今年は高校生、教員、父母合わせて15名の参加があり

ました。高校生の多くはまだ2年生で、まだ具体的な進路が定まっていない高校生でした。参加者からは「3学部の違いを理解することができた」、「法学というのがわかり、もっと知りたくなりました」といった声が聞かれ、大学で学ぶことの重要性や学部の違いを伝えることができました。

今後もこのようなセミナーを高校や地方都市で行い、学問の楽しさを伝えていけたらと思います。

5.

学生からのメッセージ

経済学部学生自治会を結成して

学生自治会執行委員長 谷口 剛 (3年)

経済学部ではここ数年自治会活動が休止状態でした。そこで僕たちは、2010年の初夏のころに自治会活動の再開に向けて動き始めました。

自治会再開のための活動は、まず、自治会に参加してくれる有志を集めることから始めました。ホームページにある経済学部の掲示板で呼びかけたり、友達から教えてもらったりして人を集めました。

そして、各学年の学生の中から代議員という代表者を選び、その代議員を集め、代議員会を開き、自治会活動の再開を承認してもらうよう活動しました。7月24日に代議員会を開き、活動再開の承認を受けた時はとても嬉しかったです。

これからは、今まであまり無かったと思われる学年を超えた交流や学生が集まる機会を増やしていきたいとします。また、学外研究発表会への参加、スポーツ大会の開催など課外活動への積極的な参加の呼び掛け、これから札幌学院大学に入ってくる学生たちが自治会活動に参加したいと思われるよう努力したいとします。

ブロックゼミナール大会に参加して

佐藤 隆介 (3年)

私たち浅川専門ゼミナールⅡは、8月26日(木) 北海学園大学で行われた日本学生ゼミナール連合のブロック大会に参加させて頂きました。

当日は、開催校の北海学園大学の教授と同大学の学生、ゲストとして来られた企業の方3名がプレゼンテーション内容とその技術の審査を行いました。

一位に選ばれた北海学園大学のゼミのプレゼンはパワーポイントのアニメーションの使い方、話し方にも工夫がなされており、内容以外の点でも興味深いプレゼンでした。

私たちのゼミは、「『大きな政府』は、貧困をなくせるか?」というタイトルでプレゼンを行いました。私たちのプレゼンは他大学の発表と比べ、今後の政策的課題の分析が不十分であるなど、至らない点がいくつもありましたが、このような機会を頂き貴重な経験をさせて頂きました。この経験を活かしこれからの学業や就活に臨みたいと思います。ありがとうございました。

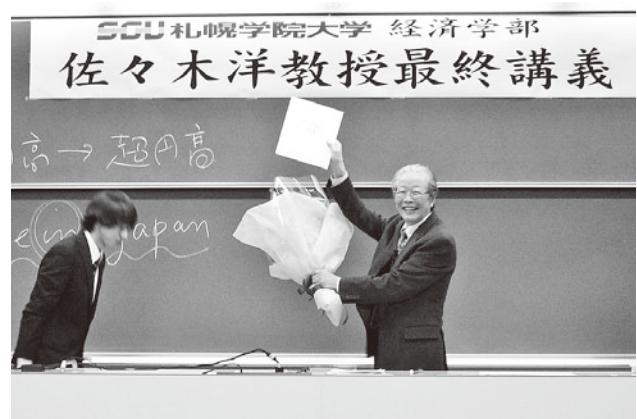
佐々木先生の最終講義

1月25日(火)の日本経済論の講義時間に、今年度で退職される佐々木洋先生の最終講義が行われました。この講義で、佐々木先生は、まず日本経済を見る視点として歴史的視点と景気循環視点の二つをあげられました。歴史的視点として日本が現在の大転換点において、主役ではないまでも積極的な役割を果たしてきた点が重要であること、景気循環的視点としては資本主義の経済発展が景気循環と密接に結びついていることを示されました。

つぎに近現代史における日本経済の位置づけを述べ、西ドイツ経済とともに日本経済の発展、経常収支の黒字の拡大が米国の経常収支の赤字をもたらした、固定為替相場制を崩壊させる原因となったこと、グローバル化にともない、日本企業がアジアに生産拠点を移し、アジアからOECD諸国への輸出をおこない(made in Japan→made by Japanへの変化)、資本主義のグローバル化を媒介したことを説明されました。

最後に日本資本主義の景気循環過程について話をされ、景気指標の説明を行った後、戦後の日本の景気循環は10年周期の設備投資循環で説明できると話されました。

最後に学生に贈る言葉として「好きこそものの上手なれ」という言葉をあげ、好きなことに打ち込むことが重要であるというメッセージを学生に残しました。



新任教員紹介

今年度新たに二人の先生が経済学部にて赴任されました。簡単なプロフィールを紹介します。



北村 紘(きたむら ひろし) 先生

大阪大学大学院経済学研究科経済学専攻
博士後期課程修了 経済学博士

一言! ゲーム理論を応用し、現実を観察される企業の行動を分析しています。授業では、学生にとって身近な社会問題を経済学の視点から解説し、経済学を学ぶ楽しさを伝えたいと思っています。



高橋 寛人(たかはし ひろと) 先生

慶応義塾大学大学院経済学研究科博士課程修了
一言! 私の専門分野は国際経済学です。国際化・グローバル化に伴って市場が国際的に統合され、国際貿易や資本移動が起こることによって、一

国の経済がどのように変動するのか、という問題に関して理論的な研究を行っております。

保険業の比率が上がり、公務員、情報通信業の比率が下がっています。

経済学部の主な就職先

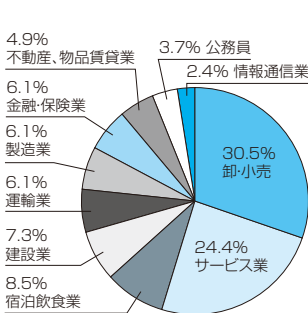
金融・保険業	三菱東京UFJ銀行、北洋銀行、北海道銀行、みちのく銀行、札幌信用金庫、旭川信用金庫、帯広信用金庫、釧路信用金庫、北海信用金庫、網走信用金庫、大地みらい信用金庫、室蘭信用金庫、北海道労働金庫、札幌中央信用組合、空知商工信用組合
卸・小売業	イオン、スズケン、ツルハ、ホームマックス、ほくやく、アインファーマシーズ、サッポロドラッグストア、ヨドバシカメラ、ヤマダ電機、ベスト電器、コープさっぽろ、北海道リコー、アレフ、ムラタ、富士メガネ、北海道ゼロックス、イオン北海道
建設・不動産	ミサワホーム北海道、積水ハウス、東日本ハウス、明和地所、住友不動産販売、北海道セキスイハイム
製造業	マキタ、日本ケミファ、日本食研、ナガワ、六花亭製菓、日本デジタル研究所、トーモク、きのとや
運輸・情報通信業	日本通運、北海道旅客鉄道、東日本旅客鉄道、JALグランドサービス、ソフトバンクモバイル、ナラサキスタックス、ANA千歳空港株式会社
サービス業	カナモト、ホクレン農業協同組合連合会、セコム、リクルート、日本郵政株式会社、カラカミ観光、加森観光、共成レンテム、北日本広告社、北海道中小企業同友会
公務員	道内市町村職員(札幌市役所、深川市役所、士別市役所など)、北海道警察、他都府県警察、自衛隊

2010年度の就職状況

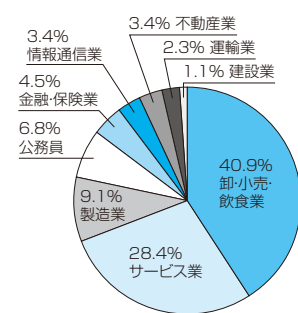
2010年度の就職戦線は、昨年度よりも厳しいものがありました。その中で経済学部生は健闘しています。

経済学部の内定先(2011年2月末)を業種別にみると、卸売・小売業が30.5%とトップでした。次いでサービス業(24.4%)、宿泊飲食業(8.5%)、建設業(7.3%)、運輸業(6.1%)、製造業(6.1%)、金融保険業(6.1%)の順となっています。産業分類が変わったため、単純な比較ができませんが、昨年3月末の比率と比べると建設業、金融、

2010年度(2011年2月末)



2009年度(2010年3月末)



経済学部研究会の開催

日時 6月3日(木) 15:30~17:30
「カードの並べ替えの過程に現れる離散型確率分布」
報告者 中村 永友 先生(本学経済学部教授)

日時 7月1日(木) 15:30~17:00
「A Global Dynamics of Financial Integration under Capital Market Imperfection
—Delaying Financial Liberalization—」
報告者 高橋 寛人 先生(本学経済学部講師)

日時 11月4日(木) 16:30~17:30
「地方単独事業に関する規定要因の検証: 地方政治要因を含めた計量分析」
報告者 加藤 美穂子 先生(本学経済学部講師)

日時 2月3日(木) 16:00~17:30
「野幌事件とは何だったのか?」
報告者 湯川 郁子 先生(本学経済学部准教授)

日時 3月17日(木) 15:00~16:30
「景気循環分析とメドページェフ研究
—SGU40年の履歴書—」
報告者 佐々木 洋 先生(本学経済学部教授)

編集後記

SGU経済学部報 5号 経済学部長 平澤 亨輔

3月11日に東日本大震災が起こり、多くの犠牲者と被害がでました。犠牲になられた方のご冥福と被害にあわれた方に心よりお見舞い申し上げます。そのような中で第5号となる2010年度の経済学部報を出すこととなりました。今後、日本の行方は不透明、不確実なことが多くなってきています。この学部報に紹介された本学部の教育がそのような困難な時代を乗り越える能力を育成するのに役立てばと思っています。